

令和6年度第1回 ブロック協議会の 開催結果について

ブロック協議会の開催概要

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第18回）

開催日時	令和6年6月18日（火）10:00～12:00
開催場所	ACU-A（アスティ45）中研修室1206 （オンライン併用）
参加者	構成員20名、随行者7名
議 事	<ul style="list-style-type: none"> （1）エリア分科会の開催状況 （2）5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて （3）ブロック行動計画のデータ等の見直しについて （4）近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況について （5）ワーキンググループの設置について （6）エリア分科会への情報提供について （7）その他

令和5年度のエリア分科会の開催概要と各エリアで出された課題について、対応策をまとめた結果を報告

ブロック協議会の構成員

区分	ブロック協議会委員
学識経験者	東條安匡（北海道大学准教授） 石井一英（北海道大学教授）
地方自治体	北海道総務部危機対策局危機対策課防災教育担当課長 北海道環境生活部環境保全局循環型社会推進課長 札幌市環境局環境事業部循環型社会推進課長（政令市） 札幌市環境局環境事業部事業廃棄物課長（政令市） 函館市環境部環境推進課長（中核市） 旭川市環境部廃棄物政策課長（中核市）
エリア代表	道南エリア代表振興局環境生活課長 道南エリア代表市町村廃棄物担当課長 道央エリア代表振興局環境生活課長 道央エリア代表市町村廃棄物担当課長 道北エリア代表振興局環境生活課長 道北エリア代表市町村廃棄物担当課長 道東エリア代表振興局環境生活課長 道東エリア代表市町村廃棄物担当課長
民間団体	公益社団法人北海道産業資源循環協会事務局次長 一般社団法人北海道建設業協会業務部長 一般社団法人北海道解体工事業協会事務局長 社会福祉法人北海道社会福祉協議会地域福祉部長 一般社団法人北海道環境保全協会
国の機関	国土交通省北海道開発局事業振興部防災課災害対策管理官 環境省北海道地方環境事務所資源循環課長
オブザーバー	陸上自衛隊北部方面總監部防衛部防衛課運用班長

エリア分科会委員
総合振興局環境生活課主幹または振興局環境生活課長
管内市町村廃棄物または防災担当課長
公益社団法人北海道産業資源循環協会各支部の代表者
一般社団法人北海道環境保全協会各地区の代表者

昨年度のエリア分科会で出された課題等と対応策

○ 災害廃棄物処理計画策定に係る課題

青字：計画策定済の自治体意見
赤字：計画未策定の自治体意見

● 仮置場候補地の検討

【選定済】

- ・ 庁内の関係部署と協働して策定した。特に仮置場については建設課と協力して仮置場の選定を行った。
- ・ 特に仮置場の候補地の選定について、防災部局に相談したが時間を要した。
- ・ 仮置場の選定に苦労した。議員への説明や仮置場候補地の所有者への説明をした。

【検討中】

- ・ 仮置場候補地の詳細な検討が必要。
- ・ 仮置場は仮選定のため、細かく詰めて、業者とも連携が必要である。
- ・ 災害規模や水害での影響を加味するとかなりの数が必要だが、どこを選定したら良いか苦慮している。内部で選定中である。

【検討中・検討予定】

- ・ 仮置場の候補地として、学校や民有地を検討中。地盤条件や交通の条件を含めて選定していかなければならない。
- ・ 冬の除雪、津波、洪水、仮設住宅での使用などを考慮すると、町有地を確保できないため民地も含めて検討していきたい。
- ・ 町内には平坦な土地が少なく、平地があってもヘリポートなど別の用途に使用されているため、土地の関係について検討しなければならない。

昨年度のエリア分科会が出された課題等と対応策

<課題等のまとめ>

【計画策定済・仮置場選定済】

- ・仮置場候補地は、関係部署に相談したり、協力を依頼して選定。
- ・利用に向けた関係者への説明を実施。

【計画策定済・仮置場検討中】

- ・計画は策定したが、仮置場は未選定や仮選定であり、詳細は検討予定。

【計画未策定】

- ・諸条件を考慮すると、仮置場候補地の確保が難しい。

<対応策>

- ・防災部局等の関係部署に協力を依頼して仮置場を選定する。
- ・計画策定時に仮置場候補地を確保していることは望ましいが、難しい場合は仮置場の設置方針を計画に記載して策定し、引き続き仮置場候補地を検討する（将来的に計画を改定）。
- ・仮置場の選定事例を情報提供する。【分科会等】
- ・仮置場に関する計画の様々な記載例を情報提供する。【分科会等】

5

昨年度のエリア分科会が出された課題等と対応策

○ 災害廃棄物処理計画策定に係る課題

青字：計画策定済の自治体意見

赤字：計画未策定の自治体意見

●被害想定、発生量等の推計

【対象災害】

- ・道の計画を参考に策定したが市の地域防災計画の想定地震と異なったため改定した。内部調整しているつもりでも、うまくいっていない部分もあった。
- ・同じ地震でも公表元によって被害想定の数値が異なるため、どの値を採用したらよいか悩んでいる。⇒R5事業で支援済
- ・日本海溝千島海溝地震の災害廃棄物の想定量が莫大で中々想像がつかない。
- ・災害を受ける想定ではなく苦慮している。

【建物被害の整理(主に水害)】

- ・災害が起きた時の被害想定が難しく地図を見ながら被災棟数を自前で数えたのが大変だった。
- ・公表されている被害想定に関する部分はすぐに作成できたが、水害に関しては総務課の防災部局と協働した。
- ・河川の氾濫に伴う洪水による災害廃棄物発生量の推計に最も苦慮しているので支援をお願いしたい。⇒R5事業で支援済

【推計】

- ・最も苦労したのは、各種の推計である。算定シートを用いて推計したが、何度も見直し、都度計算した。
- ・WSに参加し、そのプログラムに合わせて進め、自然に計画に必要な数値が出てきて作成できた。

6

昨年度のエリア分科会が出された課題等と対応策

<課題等のまとめ>

- ・関連計画と整合をとりながら対象災害を決定するのが難しい。
- ・被害想定結果をふまえた対応方針の検討が難しい。
- ・被害想定結果が無い場合、建物被害棟数を市町村が出すのは負担が大きい。
- ・各種推計が難しい。

<対応策>

- ・防災部局と調整の上、対象災害を決定し、関連計画と整合をとる。
- ・処理計画は災害廃棄物処理の基本方針をとりまとめる。（対象災害の推計値は参考とする。）
- ・各種推計は、計算エクセル（北海道地方環境事務所HP掲載）を活用する。
- ・水害の発生量推計は、「水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引き」を参考にする
- ・発生量推計に利用可能な情報提供を行う。【分科会等】



7

昨年度のエリア分科会が出された課題等と対応策

○ 災害廃棄物処理計画策定に係る課題

青字：計画策定済の自治体意見

赤字：計画未策定の自治体意見

●内外との調整・共有

- ・道の計画を参考に策定したが市の地域防災計画の想定地震と異なったため改定した。内部調整しているつもりでも、うまくいっていない部分もあった。（再掲）
- ・策定だけでなく、内容を共有していかなければならないと考えている。
- ・発災直後の意識が高いが、発災後72時間以降の町内での体制を共有したい。
- ・具体的な収集体制など、実行に移すまでの細かい部分を詰めて対策したい。

- ・災害時にすぐに使えるものも作りたいが、簡易的なものだと内部に説明が行き渡るのが懸念している。
- ・骨子案はできているが、正式な計画とする場合、対外的な説明や住民への説明、パブコメなどに対応したものにしなければと考えているとどんどん掘り下がっていき、成案化できていない。

●共同処理

- ・平時のごみ処理は三町村と一部事務組合で実施しているため、足並みを揃える必要があると思うが、計画策定を急ぐということで、町単独で策定した。
- ・平時は2町で広域処理している。他町は処理計画策定済み。災害時には2町で連携しながら島全体で考えることが必要である。

8

昨年度のエリア分科会が出された課題等と対応策

●内外との調整・共有

<課題等のまとめ>

- ・庁内での計画の共有が不十分。
- ・パブコメ等の庁内外との調整や共有がネックとなり、成案化できない。

<対応策>

- ・計画作成の過程で、庁内で情報共有し意見を反映するなど、共通認識を得ておくことが望ましい。(対象災害、し尿・仮設トイレ等)
- ・庁内での調整や共有が特に望ましい事項を情報提供する。【分科会等】

●共同処理

<課題等のまとめ>

- ・ごみを共同処理していると、一部事務組合等構成自治体の計画策定の進捗が懸念される場合がある。

<対応策>

- ・共同処理している場合に関係自治体間で整合をとることが望ましい事項(処理可能量の推計等)を情報提供する。【分科会等】

9

昨年度のエリア分科会が出された課題等と対応策

○ 災害廃棄物処理計画策定に係る課題

青字：計画策定済の自治体意見

赤字：計画未策定の自治体意見

●実効性の向上

- ・実効性のある計画にするのが重要な課題と認識している。
- ・ごみの分別については、計画策定時よりも細分化するなど、見直しが必要と考えている。平時の備えが重要。
- ・計画ができた後の実効性を高めることの方が労力を必要とする。
- ・ずいぶん前に策定したが、策定して終わりではなく、状況が変わる中で更新して良いものを作りたいと考えている。
- ・防災の気運が高まっているため、次年度以降に見直しをしていきたい。
- ・前任者が骨子案を作成していたため、HP等で他自治体の処理計画を参考にブラッシュアップした。

●人員不足

- ・人員不足のため後回しになっている。町内の一部に水害を受けた実績があることから、計画策定の必要性は感じている。
- ・防災関係を担当したことがあり、災害廃棄物処理の計画の必要性を感じている。マンパワー不足で集中して取り組めない。

10

昨年度のエリア分科会が出された課題等と対応策

●実効性の向上

<課題等のまとめ>

- ・計画の実効性向上が必要。

<対応策>

- ・計画の見直しに関わる情報を提供する(災害廃棄物対策指針の改定、被害想定の見直し、被災事例・知見等)。【分科会等】

【参考】災害廃棄物処理計画策定・点検ガイドライン(令和5年4月)環境省環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室

全国自治体で災害廃棄物処理計画の策定・見直しが行われ、その実効性が向上するよう作成された。処理計画への記載が必須の項目と、実効性向上のための重要な取組や確認項目が整理されている。

出典：第2回 令和4年度災害廃棄物対策推進検討会資料2-2

●人員不足

<課題等のまとめ>

- ・人員不足で計画作成が進まない。

<対応策>

- ・他部局と協働して作成する。
- ・処理計画の簡易版等を活用する。
- ・計画策定・改定WG等を活用する。

11

5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて

<経緯>

- 令和2年度に、北海道ブロックにおける計画策定状況、人材育成、相互連携、適切な協議会構成員とその役割などについて、平時の備えや発災時の対応力強化の観点から、協議会が目指すべき5年後のビジョンと、その達成に向けたロードマップ案を作成した。
- 令和3年度を1年目として、5年後のビジョンとロードマップ案の見直しを行いながら各種検討等を実施。

令和6年度第1回ブロック協議会では、進捗状況と今年度の予定を報告した。

12

5年後(R7)のビジョン

計画策定		人材育成	
現状:	平成29年3月に北海道ブロック行動計画(第1版)策定。近年の災害に伴う廃棄物処理の課題や知見、北海道の被害想定の見直し状況等をふまえた改定が望ましい。道内の市町村災害廃棄物処理計画の策定率は2021年1月時点で13%(23/179)。小規模自治体が多くマンパワー不足等が課題。	現状:	協議会構成員を対象としたもののほか、計画策定モデル事業を含め、人材育成事業として振興局単位で市町村・振興局職員向けに座学・ワークショップを実施。
方針:	北海道ブロック行動計画の点検・見直しを行い、実効性向上を図る。 2025年度までに市町村の 災害廃棄物処理計画策定率60%、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の策定率70% を目標とする。各地域で人材育成と合わせた支援を行い、計画策定を促進する。	方針:	各地域で人材育成を継続的に実施できる体制を構築し、全道における意識向上や基礎的事項の理解促進を図る。人事異動等を考慮し、高度な内容にシフトしていくのではなく、 基礎的内容を継続して行う体制を構築する 。そのうえで、 協議会構成員を対象にレベルアップした内容を試行的に行う 。
相互連携		協議会構成員と役割	
現状:	ブロック協議会やモデル事業において、関係者間の意見交換、情報共有等を実施。ブロック協議会では、相互連携・広域連携のための各種検討を実施。災害時の地域内及び道内広域連携のための、ハード・ソフト面のリスクポイントを把握し、具体的な対応策を検討・促進することが望ましい。	現状:	平成27年度より学識経験者、地方自治体、民間団体、国関係機関より構成される北海道ブロック協議会を設置し、大規模災害時の廃棄物対策に関する情報共有や広域連携に関する検討等を実施。各地域で災害廃棄物処理対策を促進できる体制に合わせた協議会等の運営が必要。
方針:	災害廃棄物処理に関わる関係者が、被災状況に応じて、各地域で及び全道で、 速やかに連携できる体制を平時から構築する 。地域内処理・道内広域処理における 現状の課題をふまえた対応策を促進する 。	方針:	ハード (災害廃棄物発生量等定量的数値)、 ソフト (協定締結状況等)の両面での現状把握を行い、 対応策を検討し実施する 。

ロードマップ

	計画策定		人材育成		相互連携	協議会構成員と役割
	北海道ブロック 行動計画	市町村災害廃棄物 処理計画	学習段階初期	学習段階中～後期		
1年目 (R3)	○行動計画の点検・見直し、検討項目抽出	●市町村の計画作成の促進(策定率目標:20%、36市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●ワークショップ(協議会構成員等)※図上演習の要素を取り入れる	○相互連携のための定量的検討等の項目抽出 ○相互連携のための方策検討	○他ブロック協議会構成員、役割、会議運営に関する情報収集・整理 ○道内での会議運営に関する情報収集・整理
2年目 (R4)	○行動計画見直しのための検討等 ○行動計画第2版(案)作成	●市町村の計画作成の促進(策定率目標:30%、54市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ○相互連携のための方策検討	○北海道ブロックの協議会構成員、役割、会議運営に関する検討
3年目 (R5)	○行動計画第2版策定	●市町村の計画作成の促進(策定率目標:40%、72市町村。推進地域50%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ●相互連携のための方策促進	○新たな構成員、役割による協議会運営(必要に応じて見直し)
4年目 (R6)	●行動計画の実施	●市町村の計画作成の促進(策定率目標:50%、90市町村。推進地域60%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ●相互連携のための方策促進	○上記を継続(必要に応じて見直し)
5年目 (R7)	○上記を継続(必要に応じて見直し)	●市町村の計画作成の促進(策定率目標:60%、107市町村。推進地域70%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ●相互連携のための方策促進	○上記を継続(必要に応じて見直し)
備考	○行動計画には、相互連携、協議会構成員と役割の検討結果を反映する	○人材育成事業と合わせた計画作成を推進する	○相互連携に関わる関係者の参加を推進する	○相互連携に関わる関係者の参加を推進する	○人材育成、協議会等の運営と合わせて相互連携体制を強化する	○計画策定、人材育成、相互連携を道全体(各地域)で進めるための体制等を検討し、協議会等を運営する

○北海道ブロック協議会
●北海道ブロック協議会、道、市町村
推進地域:日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

計画策定(北海道ブロック行動計画)

○ 行動計画の策定・改定経過

平成29年3月
大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第1版)

↓

令和4年度
大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)(案)

↓

令和5年度
大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)

主な改定事項

- 対象とする災害シナリオの設定(地震、水害)
- 災害廃棄物処理の流れ(タイムライン例)
- エリア分科会

その他最新のマニュアル、ブロック協議会での検討事項、市町村の処理計画支援で得られた意見等を反映

主な改定事項

- 新しい推計式による災害廃棄物発生量の見直し
- 廃棄物処理施設の処理可能量の一部見直し
- し尿推計量と処理能力の比較の新規追加

計画策定(市町村災害廃棄物処理計画)

○ 市町村計画の策定・改定支援実施状況

年度	自治体数	自治体名
平成29年度	10	南部松山衛生処理組合、北部松山衛生センター組合、苫小牧市、釧路市、西いぶり広域連合、斜里町、倶知安町、旭川市、帯広市、芽室町
平成30年度	9	小樽市、北見市、恵庭市、登別市、白老町(広域処理)、本別町、足寄町、陸別町(池北三町行政事務組合)、厚岸町
令和元年度	11	森町・鹿部町、稚内市、音更町、釧路総合振興局(7自治体)
令和2年度	83	空知総合振興局(26自治体)、渡島総合振興局(9自治体)、上川総合振興局(22自治体)、十勝総合振興局(19自治体)、根室振興局(7自治体)
令和3年度	80	宗谷総合振興局(11自治体)、後志総合振興局(20自治体)、オホーツク総合振興局(16自治体)、留萌振興局(11自治体)、日高振興局・胆振総合振興局(22自治体)
令和4年度	86	空知総合振興局(10自治体)、渡島総合振興局(11自治体)、上川総合振興局(14自治体)、十勝総合振興局(9自治体)、石狩振興局(3自治体)、檜山振興局(2自治体)、釧路総合振興局(5自治体)、根室振興局(6自治体) 勉強会を4会場で開催し、26自治体を策定支援
令和5年度	5	上ノ国町、妹背牛町、名寄市、森町、別海町

(延べ284自治体)

○ 災害廃棄物処理計画を作成するためのツール

市町村が災害廃棄物処理計画を策定するため、ワークシート等を作成し公表。ワークシートは、令和元年度に初版を作成し、適宜改定。

市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート【北海道版】

災害廃棄物処理計画策定支援のために作成したものです。

- ▶ 01市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート（北海道版）[Word 3.8MB] doc
- ▶ 02ワークシート資料編[Word 1.2MB] doc
- ▶ 02-1初動の様式集[Excel 826KB] xls
- ▶ 02-2計算エクセル[Excel 88KB] xls
- ▶ 02-3協定例[Word 83KB] doc
- ▶ 03自治体支援マニュアル（ワークシート解説）[PDF 4.6MB] pdf
- ▶ 04ワークシート（簡易版）[Word 2.6MB] doc

北海道地方環境事務所HP

水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引き

水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引き

令和6年3月

環境省 北海道地方環境事務所

1. 水害に関する災害廃棄物発生量推計の流程

図1-1 災害廃棄物発生量の推計の流程

図2-1 災害廃棄物の発生量の推計

図2-2 災害廃棄物の発生量の推計

図2-3 災害廃棄物の発生量の推計

図2-4 災害廃棄物の発生量の推計

図2-5 災害廃棄物の発生量の推計

図2-6 災害廃棄物の発生量の推計

図2-7 災害廃棄物の発生量の推計

図2-8 災害廃棄物の発生量の推計

図2-9 災害廃棄物の発生量の推計

図2-10 災害廃棄物の発生量の推計

図2-11 災害廃棄物の発生量の推計

図2-12 災害廃棄物の発生量の推計

図2-13 災害廃棄物の発生量の推計

図2-14 災害廃棄物の発生量の推計

図2-15 災害廃棄物の発生量の推計

図2-16 災害廃棄物の発生量の推計

図2-17 災害廃棄物の発生量の推計

図2-18 災害廃棄物の発生量の推計

図2-19 災害廃棄物の発生量の推計

図2-20 災害廃棄物の発生量の推計

図2-21 災害廃棄物の発生量の推計

図2-22 災害廃棄物の発生量の推計

図2-23 災害廃棄物の発生量の推計

図2-24 災害廃棄物の発生量の推計

図2-25 災害廃棄物の発生量の推計

図2-26 災害廃棄物の発生量の推計

図2-27 災害廃棄物の発生量の推計

図2-28 災害廃棄物の発生量の推計

図2-29 災害廃棄物の発生量の推計

図2-30 災害廃棄物の発生量の推計

図2-31 災害廃棄物の発生量の推計

図2-32 災害廃棄物の発生量の推計

図2-33 災害廃棄物の発生量の推計

図2-34 災害廃棄物の発生量の推計

図2-35 災害廃棄物の発生量の推計

図2-36 災害廃棄物の発生量の推計

図2-37 災害廃棄物の発生量の推計

図2-38 災害廃棄物の発生量の推計

図2-39 災害廃棄物の発生量の推計

図2-40 災害廃棄物の発生量の推計

図2-41 災害廃棄物の発生量の推計

図2-42 災害廃棄物の発生量の推計

図2-43 災害廃棄物の発生量の推計

図2-44 災害廃棄物の発生量の推計

図2-45 災害廃棄物の発生量の推計

図2-46 災害廃棄物の発生量の推計

図2-47 災害廃棄物の発生量の推計

図2-48 災害廃棄物の発生量の推計

図2-49 災害廃棄物の発生量の推計

図2-50 災害廃棄物の発生量の推計

図2-51 災害廃棄物の発生量の推計

図2-52 災害廃棄物の発生量の推計

図2-53 災害廃棄物の発生量の推計

図2-54 災害廃棄物の発生量の推計

図2-55 災害廃棄物の発生量の推計

図2-56 災害廃棄物の発生量の推計

図2-57 災害廃棄物の発生量の推計

図2-58 災害廃棄物の発生量の推計

図2-59 災害廃棄物の発生量の推計

図2-60 災害廃棄物の発生量の推計

図2-61 災害廃棄物の発生量の推計

図2-62 災害廃棄物の発生量の推計

図2-63 災害廃棄物の発生量の推計

図2-64 災害廃棄物の発生量の推計

図2-65 災害廃棄物の発生量の推計

図2-66 災害廃棄物の発生量の推計

図2-67 災害廃棄物の発生量の推計

図2-68 災害廃棄物の発生量の推計

図2-69 災害廃棄物の発生量の推計

図2-70 災害廃棄物の発生量の推計

図2-71 災害廃棄物の発生量の推計

図2-72 災害廃棄物の発生量の推計

図2-73 災害廃棄物の発生量の推計

図2-74 災害廃棄物の発生量の推計

図2-75 災害廃棄物の発生量の推計

図2-76 災害廃棄物の発生量の推計

図2-77 災害廃棄物の発生量の推計

図2-78 災害廃棄物の発生量の推計

図2-79 災害廃棄物の発生量の推計

図2-80 災害廃棄物の発生量の推計

図2-81 災害廃棄物の発生量の推計

図2-82 災害廃棄物の発生量の推計

図2-83 災害廃棄物の発生量の推計

図2-84 災害廃棄物の発生量の推計

図2-85 災害廃棄物の発生量の推計

図2-86 災害廃棄物の発生量の推計

図2-87 災害廃棄物の発生量の推計

図2-88 災害廃棄物の発生量の推計

図2-89 災害廃棄物の発生量の推計

図2-90 災害廃棄物の発生量の推計

図2-91 災害廃棄物の発生量の推計

図2-92 災害廃棄物の発生量の推計

図2-93 災害廃棄物の発生量の推計

図2-94 災害廃棄物の発生量の推計

図2-95 災害廃棄物の発生量の推計

図2-96 災害廃棄物の発生量の推計

図2-97 災害廃棄物の発生量の推計

図2-98 災害廃棄物の発生量の推計

図2-99 災害廃棄物の発生量の推計

図2-100 災害廃棄物の発生量の推計

仮置場の選定方法のマニュアル

仮置場の選定方法のマニュアル

令和6年1月

環境省 北海道地方環境事務所

1. 仮置場の選定方法

2. 仮置場の選定方法

3. 仮置場の選定方法

4. 仮置場の選定方法

5. 仮置場の選定方法

6. 仮置場の選定方法

7. 仮置場の選定方法

8. 仮置場の選定方法

9. 仮置場の選定方法

10. 仮置場の選定方法

11. 仮置場の選定方法

12. 仮置場の選定方法

13. 仮置場の選定方法

14. 仮置場の選定方法

15. 仮置場の選定方法

16. 仮置場の選定方法

17. 仮置場の選定方法

18. 仮置場の選定方法

19. 仮置場の選定方法

20. 仮置場の選定方法

21. 仮置場の選定方法

22. 仮置場の選定方法

23. 仮置場の選定方法

24. 仮置場の選定方法

25. 仮置場の選定方法

26. 仮置場の選定方法

27. 仮置場の選定方法

28. 仮置場の選定方法

29. 仮置場の選定方法

30. 仮置場の選定方法

31. 仮置場の選定方法

32. 仮置場の選定方法

33. 仮置場の選定方法

34. 仮置場の選定方法

35. 仮置場の選定方法

36. 仮置場の選定方法

37. 仮置場の選定方法

38. 仮置場の選定方法

39. 仮置場の選定方法

40. 仮置場の選定方法

41. 仮置場の選定方法

42. 仮置場の選定方法

43. 仮置場の選定方法

44. 仮置場の選定方法

45. 仮置場の選定方法

46. 仮置場の選定方法

47. 仮置場の選定方法

48. 仮置場の選定方法

49. 仮置場の選定方法

50. 仮置場の選定方法

51. 仮置場の選定方法

52. 仮置場の選定方法

53. 仮置場の選定方法

54. 仮置場の選定方法

55. 仮置場の選定方法

56. 仮置場の選定方法

57. 仮置場の選定方法

58. 仮置場の選定方法

59. 仮置場の選定方法

60. 仮置場の選定方法

61. 仮置場の選定方法

62. 仮置場の選定方法

63. 仮置場の選定方法

64. 仮置場の選定方法

65. 仮置場の選定方法

66. 仮置場の選定方法

67. 仮置場の選定方法

68. 仮置場の選定方法

69. 仮置場の選定方法

70. 仮置場の選定方法

71. 仮置場の選定方法

72. 仮置場の選定方法

73. 仮置場の選定方法

74. 仮置場の選定方法

75. 仮置場の選定方法

76. 仮置場の選定方法

77. 仮置場の選定方法

78. 仮置場の選定方法

79. 仮置場の選定方法

80. 仮置場の選定方法

81. 仮置場の選定方法

82. 仮置場の選定方法

83. 仮置場の選定方法

84. 仮置場の選定方法

85. 仮置場の選定方法

86. 仮置場の選定方法

87. 仮置場の選定方法

88. 仮置場の選定方法

89. 仮置場の選定方法

90. 仮置場の選定方法

91. 仮置場の選定方法

92. 仮置場の選定方法

93. 仮置場の選定方法

94. 仮置場の選定方法

95. 仮置場の選定方法

96. 仮置場の選定方法

97. 仮置場の選定方法

98. 仮置場の選定方法

99. 仮置場の選定方法

100. 仮置場の選定方法

○ 今年度の予定

● 計画策定・改定WGの開催

- メンバー：全道で10名程度
- 対象：災害廃棄物処理計画を策定又は改定予定の市町村
- 実施回数：年度に4回以上、各回2時間程度
- 実施方式：リモート開催
- 実施時期：令和6年9月～令和6年12月
- 内容（予定）：
 - 災害廃棄物処理計画に必要な内容について理解を深める。各回でテーマ（アンケートで意向確認）を設定し、テーマに沿ってワークシートや計算エクセル等の説明、参加自治体による計画策定又は改定を進め、作成における課題の抽出・解決策の検討を行う。
 - また、各参加者の個別課題にも随時対応する。
 - WGを通して、市町村災害廃棄物処理計画の策定又は改定を支援する。

● 仮置場WGの開催

- メンバー：各エリアから1～2名（メンバーには、別途開催予定の仮置場設置訓練開催場所の市町村職員を含む）
- 対象：市町村
- 実施回数：年度に2回、各回1～2時間程度
- 実施方式：リモート開催
- 実施時期：令和6年11月26日（第1回）午後
令和7年1月23日（第2回）午後
- 内容（予定）：
 - 仮置場設置の重要性、仮置場の種類と地域の実情に合わせた収集・仮置方法について理解を深める。また、道外の仮置場候補地選定事例等を紹介するとともに、参加自治体で想定されている仮置場の基本情報整理や、候補地選定に係る課題抽出・解決策の検討を行う。
 - WGを通して、災害時の仮置場の速やかな設置や、片付けごみ等の円滑な回収を目指す。

人材育成

○ 人材育成事業実施状況

開催年度	開催場所	実施形式
平成27年度	釧路市、札幌市	セミナー(座学)
平成28年度	釧路市、札幌市、函館市	セミナー(座学)
平成29年度	釧路市	勉強会(座学)
平成30年度	札幌市	セミナー(座学)
平成31年度	札幌市	セミナー(座学)、パネルディスカッション
令和元年度	札幌市 厚真町、苫小牧市	ワークショップ 実務担当者研修(現地視察)
令和2年度	札幌市(協議会構成員等向け) リモート(振興局職員向け)	ワークショップ 座学、ワークショップ
令和3年度	札幌市(協議会構成員等向け) リモート(全道自治体職員向け) リモート(振興局職員向け)	ワークショップ セミナー(座学) 座学、ワークショップ
令和4年度	札幌市(協議会構成員等向け) リモート(全道自治体職員向け) リモート(振興局職員向け) 室蘭市	ワークショップ セミナー(座学) 座学、ワークショップ 実地(仮置場設置訓練)
令和5年度	札幌市(協議会構成員等向け) 札幌市、函館市、旭川市、釧路市 (分科会構成員等向け) 釧路市、函館市	ワークショップ ワークショップ 実地(仮置場設置訓練)

21

○ 今年度の予定

●ブロック協議会開催後に人材育成事業を実施

- ・実施回数：2回
- ・実施時期：6/18、2/18
- ・実施形式：ワークショップ形式(対面・リモート併用)
- ・参加対象：協議会出席者等
- ・テーマ：支援及び受援に関するもの

※1回目は上記とし、2回目はアンケート結果に基づきテーマ等を決定

●エリア分科会開催後に人材育成事業を実施

- ・実施回数：計4回(各エリア1回)
- ・実施時期：7月～11月
- ・実施形式：ワークショップ形式(対面・リモート併用)
- ・参加対象：分科会出席者等
- ・テーマ：事前準備の重要性に関するもの

●災害廃棄物処理基礎講座を実施

- ・実施回数：計4回(各エリア1回) ※上記分科会後の人材育成事業後
- ・実施形式：座学形式
- ・参加対象：構成機関の職員等で災害廃棄物処理に関する初任者
エリア分科会、人材育成事業の出席に関わらず参加可
- ・内容：災害廃棄物処理の基礎的知識(災害廃棄物とは、災害廃棄物処理の流れ、仮置場の重要性、必要な体制(人員)整備、補助金等)

22

●仮置場設置訓練

- ・実施回数：計2回
- ・実施時期：10/17帯広市内 10/31日高町内
- ・開催時間：午前10時頃～午後4時頃
- ・開催場所：十勝総合振興局管内、日高振興局管内・実施形式：実地
- ・参加対象：自治体(一部事務組合及び広域連合を含む)、廃棄物処理機関(民間団体及び団体の構成事業者を含む)の職員約40名(上限50名)

※実施にあたり、事前勉強会をリモートで各1回開催、動画配信

●災害廃棄物処理セミナーの開催

- ・実施回数：1回
- ・実施時期：12月～1月頃
- ・実施形式：座学形式(対面・リモート併用)
- ・参加対象：市町村等(一部事務組合及び広域連合を含む)、北海道本庁及び振興局、民間事業者(災害時支援協定の対象となりうる事業者)
- ・内容：災害廃棄物処理の基礎、処理計画策定等事前準備の必要性、災害廃棄物処理の経験がある自治体職員等による講演等

23

相互連携

○ 今年度の予定

●連携強化WGの開催

- ・メンバー：各エリアから1～2名
(メンバーには、1名以上を民間団体から選出)
- ・対象：市町村、一部事務組合、広域連合、民間団体、振興局
- ・実施回数：年度に2回、各回1～2時間程度
- ・実施方式：リモート開催
- ・実施時期：令和6年11月、令和7年1月
- ・内容(予定)：

自治体間、自治体と民間事業者間の連携の重要性について理解を深める。また、道外自治体の連携状況などの事例を紹介すると共に、意見交換により災害時に想定される関係者との連携上の課題抽出・解決方策の検討を行う。WGを通して、災害廃棄物処理における関係者間の連携強化を目指す。

●検討事項

- ・北海道の被災想定に基づき日本海溝地震と千島海溝地震に分けて災害廃棄物発生量を推計し、全道、各エリア、振興局ごとの処理能力と比較検討する。
- ・産業廃棄物最終処分場の能力計算で、災害廃棄物の分担率を40%とする他、残余容量を考慮して分担率を減少させ計算しなおす。

24

協議会構成員と役割

- ▶ 平成27年11月より第1回ブロック協議会を開催。
- ▶ 令和5年度よりブロック協議会に加え、全ての市町村が参画できる体制としてエリア分科会を開催。ブロック協議会は災害時の廃棄物対策のプラットフォームとする。

構成員		主な役割
ブロック協議会	学識経験者	・ 災害廃棄物処理に係る助言
	地方自治体 (道庁・政令市・中核市)	・ 災害廃棄物処理の課題検討 ・ 道内外の広域連携の構築
	エリア代表	・ ブロック協議会における検討結果のエリア分科会での共有 ・ 各エリア分科会における課題のブロック協議会での共有・検討
	民間団体	・ 支援体制の構築 ・ 廃棄物処理の技術的助言
	国の機関	・ 国の動向や事例の共有
エリア分科会	事務局 (環境省)	・ 協議会の運営 ・ 協議内容の検討、協議結果の整理
	エリア内振興局	・ 振興局内・エリア内の連携構築
	エリア内市町村	・ 災害廃棄物処理計画の策定・見直し、課題の提出
	民間団体	・ 支援体制の構築 ・ 廃棄物処理の技術的助言
	事務局 (環境省)	・ エリア分科会の運営 ・ 検討内容の決定、検討結果の整理・ブロック協議会への提出

25

○ エリア分科会の構成

エリア区分 (市町村数)	振興局 (市町村数) と所在市町村	各振興局に所属している ブロック協議会構成員
道央 (70)	空知総合振興局 (24)	岩見沢市
	石狩振興局 (8)	札幌市
	後志総合振興局 (20)	倶知安町
	胆振総合振興局 (11)	室蘭市
道南 (18)	日高振興局 (7)	浦河町
	渡島総合振興局 (11)	函館市
	檜山振興局 (7)	江差町
道北 (41)	上川総合振興局 (23)	旭川市
	留萌振興局 (8)	留萌市
	宗谷総合振興局 (10)	稚内市
道東 (50)	オホーツク総合振興局 (18)	北見市
	十勝総合振興局 (19)	帯広市
	釧路総合振興局 (8)	釧路市
	根室振興局 (5)	根室市

※令和6年度のエリア代表市町村及び振興局



26

ブロック行動計画のデータ等の見直しについて

● 経緯

- ・ ブロック行動計画第2版の策定にあたり、昨年度は新しい推計式により災害廃棄物発生量の推計を行った。また、廃棄物処理施設の処理可能量の見直しした。
- ・ 今年度は、今後の行動計画の改定に向けて、さらに推計値の見直しを行う予定。

● 検討事項

- ① 北海道の被災想定に基づき日本海溝地震と千島海溝地震に分けて災害廃棄物発生量を推計し、全道、各エリア、振興局ごとの処理能力と比較検討する。
- ② 産業廃棄物最終処分場の能力計算で、災害廃棄物の分担率を40%とする他、残余容量を考慮して分担率を減少させ計算しなおす。

27

その他の情報提供

● 災害廃棄物処理に関する最近の話題 (廃棄物資源循環学会の研究討論会より)

- ・ 平時から災害廃棄物を減らすための取組の重要性

● 一般廃棄物処理に関する最近の話題

- ・ 一般廃棄物焼却施設の整備規模の算定方法変更：
令和6年3月環循適発第24032920号「循環型社会形成推進交付金等に係る施設の整備規模について（通知）」
- ・ 循環型社会形成推進交付金交付要綱の改正（令和6年4月1日付）

28

ワーキンググループの設置について

再掲

●連携強化WGの開催

- ・メンバー：各エリアから1～2名
(メンバーには、1名以上を民間団体から選出)
- ・対象：市町村、一部事務組合、広域連合、民間団体、振興局
- ・実施回数：年度に2回以上、各回1～2時間程度
- ・実施方式：リモート開催
- ・実施時期：令和6年11月～令和7年1月
- ・内容(予定)：
自治体間、自治体と民間事業者間の連携の重要性について理解を深める。また、道外自治体の連携状況などの事例を紹介すると共に、意見交換により災害時に想定される関係者との連携上の課題抽出・解決策の検討を行う。
WGを通して、災害廃棄物処理における関係者間の連携強化を目指す。

29

ワーキンググループの設置について

再掲

●仮置場WGの開催

- ・メンバー：各エリアから1～2名
(メンバーには、別途開催予定の仮置場設置訓練開催場所の市町村職員を含む)
- ・対象：市町村
- ・実施回数：年度に2回以上、各回1～2時間程度
- ・実施方式：リモート開催
- ・実施時期：令和6年11月26日(第1回)午後
令和7年1月23日(第2回)午後
- ・内容(予定)：
仮置場設置の重要性、仮置場の種類と地域の実情に合わせた収集-仮置場方法について理解を深める。また、道外の仮置場候補地選定事例等を紹介するとともに、参加自治体で想定されている仮置場の基本情報整理や、候補地選定に係る課題抽出・解決策の検討を行う。
WGを通して、災害時の仮置場の速やかな設置や、片付けごみ等の円滑な回収を目指す。

30

ワーキンググループの設置について

再掲

●計画策定・改定WGの開催

- ・メンバー：全道で10名程度
- ・対象：災害廃棄物処理計画を策定又は改定予定の市町村
- ・実施回数：年度に4回以上、各回2時間程度
- ・実施方式：リモート開催
- ・実施時期：令和6年9月～令和6年12月
- ・内容(予定)：
災害廃棄物処理計画に必要な内容について理解を深める。各回でテーマ(アンケートで意向確認)を設定し、テーマに沿ってワークシートや計算エクセル等の説明、参加自治体による計画策定又は改定を進め、作成における課題の抽出・解決策の検討を行う。
また、各参加者の個別課題にも随時対応する。
WGを通して、市町村災害廃棄物処理計画の策定又は改定を支援する。

31

令和6年度の年間行事予定

予定等	令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月
ブロック協議会・人材育成事業	第18回				
エリア分科会・人材育成事業等		道北・道央			
仮置場WG					
仮置場設置訓練					事前勉強会・訓練
連携強化WG					
災害廃棄物処理セミナー					
計画策定・改定WG				第1回	第2回
予定等	令和6年		令和7年		
	11月	12月	1月	2月	3月
ブロック協議会・人材育成事業				第19回	
エリア分科会・人材育成事業等	道南・道東				
仮置場WG	第1回		第2回		
仮置場設置訓練					
連携強化WG	第1回		第2回		
災害廃棄物処理セミナー		セミナー			
計画策定・改定WG	第3回	第4回			

※メンバーやセミナー講師等の都合により日程が変更になる場合がある。

32